



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,126	3.2	200	△26.8	286	△12.7	98	△69.3
26年3月期第1四半期	9,810	△1.1	273	△8.3	328	△0.2	317	118.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 268百万円(△50.5%) 26年3月期第1四半期 541百万円(132.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.30	—
26年3月期第1四半期	7.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,397	15,447	29.6
26年3月期	46,481	15,139	32.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,195百万円 26年3月期 15,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.1	400	△27.5	400	△30.3	250	△46.4	5.90
通期	40,000	△2.6	900	△25.3	900	△26.3	650	26.9	15.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	42,523,735株	26年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	133,509株	26年3月期	133,498株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	42,390,230株	26年3月期1Q	42,394,345株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一時的にはありましたが、設備投資の増加や底堅い個人消費等により緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は10,126百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が200百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益が286百万円（前年同四半期比12.7%減）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,915百万円増加し、51,397百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が1,558百万円、受取手形及び売掛金が2,503百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,608百万円増加し、35,950百万円となりました。これは主に短期借入金が3,282百万円、長期借入金が1,346百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して308百万円増加し、15,447百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,808千円、税金等調整前四半期純利益は15,872千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,849	4,380,030
受取手形及び売掛金	9,817,296	12,320,691
商品及び製品	3,520,357	3,652,738
仕掛品	942,291	1,026,344
原材料及び貯蔵品	2,232,197	2,094,436
繰延税金資産	480,804	486,605
その他	1,211,999	1,320,362
貸倒引当金	△94,549	△94,661
流動資産合計	20,932,244	25,186,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,486,531	12,470,599
減価償却累計額	△9,454,188	△9,482,127
建物及び構築物(純額)	3,032,343	2,988,472
機械装置及び運搬具	18,917,616	19,120,742
減価償却累計額	△17,631,241	△17,583,115
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,375	1,537,627
工具、器具及び備品	2,754,246	2,759,895
減価償却累計額	△2,609,136	△2,612,943
工具、器具及び備品(純額)	145,110	146,952
土地	9,977,049	9,965,136
リース資産	1,039,514	1,055,044
減価償却累計額	△448,991	△472,249
リース資産(純額)	590,523	582,795
建設仮勘定	344,274	531,658
有形固定資産合計	15,375,674	15,752,640
無形固定資産		
その他	37,350	36,853
無形固定資産合計	37,350	36,853
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465,829	6,789,525
長期貸付金	30,247	30,247
繰延税金資産	140,135	139,260
投資不動産	3,437,600	3,436,933
減価償却累計額	△793,694	△804,457
投資不動産(純額)	2,643,906	2,632,476
その他	952,829	927,031
貸倒引当金	△96,949	△97,855
投資その他の資産合計	10,135,997	10,420,684
固定資産合計	25,549,021	26,210,177
資産合計	46,481,265	51,396,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704,669	7,864,580
短期借入金	10,083,667	13,365,432
リース債務	137,731	137,750
未払法人税等	49,508	39,707
賞与引当金	371,052	280,714
役員賞与引当金	31,100	18,175
災害損失引当金	380,242	196,065
設備関係支払手形	203,194	185,098
その他	1,122,319	1,270,879
流動負債合計	20,083,482	23,358,400
固定負債		
長期借入金	4,736,490	6,082,808
リース債務	437,500	429,328
繰延税金負債	1,166,522	1,252,514
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
環境対策引当金	10,082	10,082
事業整理損失引当金	266,749	245,188
退職給付に係る負債	2,293,845	2,233,937
その他	845,923	836,081
固定負債合計	11,258,426	12,591,253
負債合計	31,341,908	35,949,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,333,375	5,218,924
自己株式	△29,654	△29,655
株主資本合計	12,044,068	11,929,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,266	1,223,894
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	△487,603	△554,523
退職給付に係る調整累計額	△2,671	△173
その他の包括利益累計額合計	3,095,289	3,265,495
少数株主持分	-	251,958
純資産合計	15,139,357	15,447,069
負債純資産合計	46,481,265	51,396,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,810,170	10,125,970
売上原価	7,878,631	8,215,860
売上総利益	1,931,539	1,910,110
販売費及び一般管理費	1,658,922	1,710,515
営業利益	272,617	199,595
営業外収益		
受取利息	2,972	5,202
受取配当金	50,257	44,639
受取賃貸料	43,900	46,414
為替差益	5,151	-
雑収入	48,235	89,988
営業外収益合計	150,515	186,243
営業外費用		
支払利息	47,177	43,344
雑損失	47,846	56,148
営業外費用合計	95,023	99,492
経常利益	328,109	286,346
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	180,552	-
特別利益合計	180,555	-
特別損失		
固定資産処分損	221	911
投資有価証券評価損	1,500	-
ゴルフ会員権評価損	630	1,300
災害による損失	-	76,794
訴訟関連損失	-	52,250
特別損失合計	2,351	131,255
税金等調整前四半期純利益	506,313	155,091
法人税等	188,940	57,591
少数株主損益調整前四半期純利益	317,373	97,500
四半期純利益	317,373	97,500

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,373	97,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,773	234,628
為替換算調整勘定	213,895	△65,699
退職給付に係る調整額	-	2,498
持分法適用会社に対する持分相当額	17,075	△1,221
その他の包括利益合計	223,197	170,206
四半期包括利益	540,570	267,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,570	267,706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,871,429	3,088,502	1,618,246	8,578,177	1,231,993	—	9,810,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,630	—	3,535	70,165	257,782	△327,947	—
計	3,938,059	3,088,502	1,621,781	8,648,342	1,489,775	△327,947	9,810,170
セグメント利益	225,949	167,473	92,655	486,077	89,232	△302,692	272,617

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△302,692千円には、セグメント間取引高消去△14,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,423,840	2,830,913	1,485,689	8,740,442	1,385,528	—	10,125,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,548	—	4,363	71,911	256,067	△327,978	—
計	4,491,388	2,830,913	1,490,052	8,812,353	1,641,595	△327,978	10,125,970
セグメント利益	219,227	145,086	72,204	436,517	79,078	△316,000	199,595

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△316,000千円には、セグメント間取引高消去△19,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社が所有する固定資産を譲渡する契約を締結いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

名 称： 台湾科楽史工業股份有限公司
所在地： 台湾苗栗縣苗栗市文發路955號

2. 譲渡の理由

当社の連結子会社台湾科楽史工業股份有限公司は、平成26年8月31日をもって生産活動を停止する旨発表し、生産設備等の処分を検討していましたが、工場用地及び建物について、台湾農林股份有限公司から譲渡の申し入れを受け、これを受諾することといたしました。

3. 譲渡する相手先

名 称： 台湾農林股份有限公司
所在地： 台湾台北市南港区園區街3号15F

4. 譲渡する資産の種類、譲渡前の用途

種 類： 工場用地及び建物
所在地： 台湾苗栗縣苗栗市文發路955號
使 途： 工場

5. 譲渡の時期

売買契約締結 平成26年7月2日
物件引き渡し 平成26年12月下旬(予定)

6. 譲渡価額

935百万円

7. 損益に与える影響

平成27年3月期において、特別利益334百万円が発生する見通しです。